

最近の京都経済の動き (2022年秋)

【目次】

I. 概況	_____	p. 1
II. 経済動向	_____	p. 3
1. 需要動向	(1)個人消費	
	①大型小売店販売（百貨店、スーパー）	
	②コンビニエンスストア販売	
	③家電大型専門店販売	
	④主要専門店街売上高	
	⑤自動車販売	
	(2)観光動向	
	(3)住宅投資	
	(4)設備投資、IT投資、研究開発費	
	(5)公共投資	
2. その他の動向	(1)雇用・所得情勢	
	(2)企業倒産	
III. 産業動向	_____	p.13
1. 企業の生産活動等	(1)機械等関連業界	
	(2)和装繊維業界	
2. 京都の企業経営者の景況感		
3. 京都企業における売上高、および経常利益の推移（実数調査結果）		
IV. 京都の主要経済指標	_____	p.18

I. 概況

- 最近の京都経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が和らぎ、経済活動正常化の進展とともに、個人消費や観光関連が改善するなど、全体としては緩やかに持ち直している。また、経営者の景況感も着実に回復が進んでいるが、一部で半導体などの部材不足や原材料の価格上昇などの影響が残っている。
- まず、個人消費は、大型小売店販売は行動制限緩和後、人出の増加を受けて持ち直している。コンビニエンスストアはコロナ禍前の水準まで回復し堅調に推移しており、家電大型専門店販売は巣ごもり需要の一巡や中国ロックダウンによる在庫逼迫の影響を受けつつも回復基調が持続している。一方で、自動車販売は生産停滞の影響が長期化し、前年割れが続いている。

京都観光は、ワクチン接種の進展や観光需要喚起策の効果もあり、徐々に賑わいを取り戻しつつある。外国人客は依然少ないものの、今後の回復が期待されている。

住宅投資は、資材価格・物流費の高騰等による影響があるものの、横ばい圏内で推移している。分譲マンション販売は持ち直し基調が持続している。

企業の設備投資は、2021年度(実績見込み)は前年度比で2年連続の減額となり、投資マインドは慎重姿勢が続いているが、2022年度計画は3年ぶりの前年度比増額計画となっている。

公共投資は、大型工事も複数あり、このところ堅調に推移している。
- こうした中であって、企業の生産活動は、業務用機械・電気機械が好調を継続しているが電子部品・デバイスが足踏み状態で、業種によるばらつきがあるが、全体としては持ち直しに一服感がみられる。企業マインド(景況感)は、直近8月調査では、製造業・非製造業ともに小幅ながら着実に回復が進んでいる。
- この間、雇用・所得情勢は、有効求人倍率は1倍台で緩やかに上昇し改善が進んでいる。ただ、求職者数は依然として高水準で、先行きへの懸念が残っている。現金給与総額は、持ち直し基調が持続している。また企業倒産は、件数・金額ともにこのところ増加傾向にあり、先行きは増勢が懸念される。
- 以上のように、京都経済は、行動制限が緩和され新型コロナウイルスの影響が和らぐもとで、個人消費や観光関連の回復が進み、全体として持ち直している。しかし、原材料・エネルギー価格の高止まりとともに、欧米の金融引き締め、急速な円安のほか、今後の家計消費の減退や世界経済の減速が懸念されるなど、先行き不透明な状況が続いている。

《主要各項目の概況（天気図）》

※方向は、概ね3か月前に比べて

- ↗ : 改善
- : 変化なし
- ↘ : 悪化

※水準は

- ☀️ : 良い
- ☀️/☁️ : やや良い
- ☁️ : 普通(良くも悪くもない)
- ☔️/☁️ : やや悪い
- ☔️ : 悪い

	方向	水準	コメント
総合判断	↗	☁️/☔️	新型コロナウイルスの影響が和らぐもとで、個人消費や観光関連を中心に持ち直している。企業部門は、一部に弱さがみられるものの、製造業・非製造業ともに回復基調を継続。雇用・所得環境は改善基調が続く。
個人消費	↗	☁️/☔️	一部で弱さが残るが、全体としては持ち直している。
大型小売店販売	↗	☁️/☔️	百貨店と専門店街の売上高は、行動制限緩和後の客足が回復し、持ち直している。スーパー売上高は、横ばい圏内で底堅く推移している。
コンビニエンスストア販売	↗	☀️	コロナ禍前の水準まで回復している。
家電大型専門店販売	→	☀️	巣ごもり需要の効果一巡や中国のロックダウンによる在庫逼迫の影響等を受けるも、持ち直し基調は継続している。
自動車販売	→	☔️	半導体不足・部品供給停滞の影響長期化で減産が続き、乗用車・軽自動車ともに前年割れが続く。
観光動向	↗	☁️/☔️	京都市内主要ホテルでは、観光需要喚起策もあり国内客は回復傾向。外国人客は依然少ないが、今後回復の期待が高まっている。
住宅投資	→	☁️	新設住宅着工は資材価格・物流高騰による影響があるものの、全体では横ばい圏内で推移。分譲マンション販売は持ち直している。
設備投資	→	☁️/☔️	慎重な投資姿勢が続いているが、2022年度計画は前年度比で3年ぶりの増額見通し。
公共投資	↗	☁️	このところ堅調に推移している。
雇用情勢	→	☁️	有効求人倍率は1倍台で緩やかに上昇し改善している。所得面は、改善基調が続く。
企業倒産	↘	☀️/☁️	件数・負債額ともに、このところ増加傾向にあるが、水準は抑制されている。
企業の生産活動	→	☁️	全体としては、持ち直しに一服感がみられる。

京都の企業経営者の景況感(自社業況判断)	↗	☁️/☔️	8月調査では、全産業DIは4ポイントの改善で▲18と改善継続。製造業・非製造業ともに着実に改善進む。
----------------------	---	-------	--

II. 経済動向

1. 需要動向

(1) 個人消費

～ 全体として、持ち直している ～

① 大型小売店販売（百貨店、スーパー）

～百貨店売上高は、衣料品・身の回り品が好調で持ち直している。

スーパー売上高は、全体としては横ばい圏内で推移。

百貨店・スーパー合計では、緩やかに回復している ～

大型小売店販売の推移をみると、まず、**百貨店の売上高**（既存店ベース、4百貨店5店舗）は、前年緊急事態宣言による影響の反動に加え、夏物を中心とした衣料品や高額商品が堅調、直近8月は夏季休暇中の帰省や観光需要も好調で前年を大きく上回った。

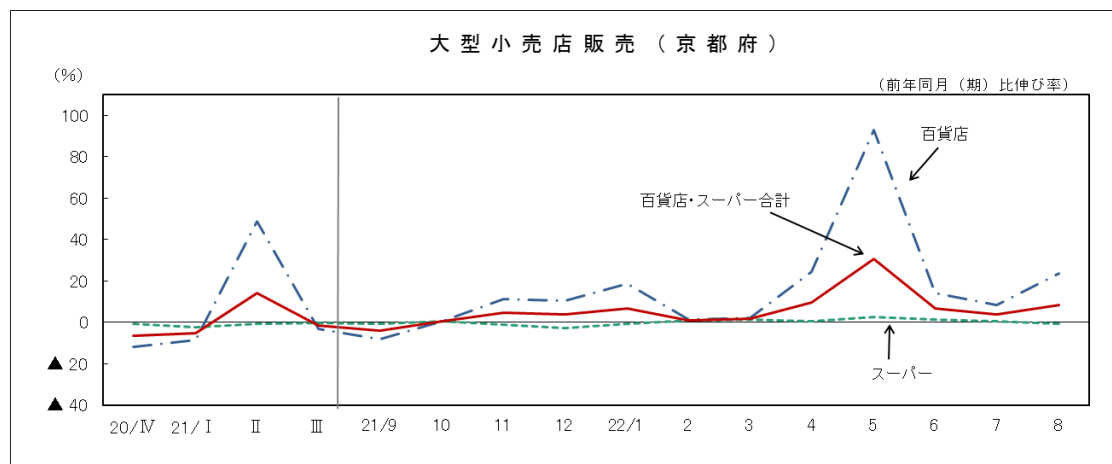
一方、**スーパー売上高**（既存店ベース）は、主力飲食料品に加えて衣料品も行動制限の緩和を受けて堅調に推移している。ただ、直近8月は、巣ごもり消費の一巡や物価高による影響で前年を下回った。

以上の結果、**百貨店+スーパーの合計売上高**（既存店ベース）で、行動制限緩和後は外出関連の需要が高まり、持ち直している。衣料品（6月；+8.6%、7月；+5.1%、8月；+19.3%）は持ち直しており、飲食料品（6月；+1.8%、7月；+2.8%、8月；+2.1%）は堅調に推移している。

<百貨店、スーパー 売上高推移>

（既存店ベース 前年同月(期)比増減,%）

	21/10～12	22/ 1～3	4～6	22/ 6月	7月	8月
百貨店売上高	7.7	7.0	36.6	14.0	8.3	23.6
スーパー売上高	▲ 1.3	0.5	1.5	1.5	0.5	▲ 0.5
百貨店+スーパー	3.0	3.2	14.9	6.9	4.0	8.3



② コンビニエンスストア販売

～コロナ禍前の水準まで回復している～

コンビニエンスストア販売額（全店ベース）は、昨年12月以降9ヵ月連続で前年比プラスで堅調に推移し、コロナ禍前の水準まで回復している。

<コンビニエンスストア販売額推移（府内1,055店舗）>

	21/10～12	22/1～3	4～6	22/6月	7月	8月
前年同期比(%)	5.0	5.1	7.5	6.2	4.8	6.0

③ 家電大型専門店販売

～持ち直し基調が持続している～

家電大型専門店販売額（全店ベース）は、巣ごもりによる生活家電の買い替え需要の一巡や中国のロックダウン（都市封鎖）による在庫逼迫の影響もあり6月・7月は前年比マイナスとなったが、直近8月は再び前年を上回った。

<家電大型専門店売上高推移（府内54店舗）>

	21/10～12	22/1～3	4～6	22/6月	7月	8月
前年同期比(%)	0.9	5.7	0.6	▲ 3.3	▲ 10.1	1.1

④ 主要専門店街（ファッションビル）売上高

～京都駅周辺2施設の商況は、行動制限緩和による人出の回復で持ち直し顕著～

京都駅周辺の主要専門店街（ファッションビル）の商況を見ると、まん延防止等重点措置解除後のゴールデンウィーク以降は持ち直している。新型コロナウイルス感染再拡大（第7波）の影響を受けつつも、足元では3年ぶりの行動制限のない夏で客足は増加し、直近8月は前年を大きく上回り、コロナ禍前水準近くまで回復している。

京都駅周辺のA専門店街では、前年の反動増もあり昨年11月から10ヵ月連続で前年を上回り、コロナ禍前の実績には及ばないものの顕著に回復している。

一方、同じ京都駅周辺のB専門店街でも、まん延防止等重点措置解除後は持ち直し基調で、8月には飲食店ゾーンの一部を改装オープンして地元客の取り込みを図っており、今後ますますの回復が期待される。

<主要専門店街（ファッションビル）売上高推移>

（前年同月比増減,%）

	22/2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
京都駅周辺A専門店街	21.4	28.4	69.1	225.7	90.9	60.1	124.2
うちファッション衣料	▲ 7.0	2.9	40.0	182.4	14.6	▲ 1.9	30.9
うち土産品その他物販	27.5	34.1	73.7	253.7	111.9	75.6	146.2
京都駅周辺B専門店街	0.8	1.9	57.4	173.4	52.3	▲ 1.5	36.0
うちファッション衣料	2.3	2.5	47.5	259.8	23.8	▲ 2.9	33.8
うち土産品その他物販	6.7	5.7	49.3	226.8	53.9	▲ 4.2	28.7

⑤ 自動車販売

～乗用車、軽自動車ともに生産停滞の影響長期化で、前年割れが続く～

乗用車については、長期化する半導体不足や部品供給停滞による影響に加えて、新型コロナウイルス感染拡大に伴う工場稼働の停止等で完成車生産が滞り、マイナス幅は縮小傾向にあるものの、12ヵ月連続で前年割れが続いている。

すなわち、普通車(2000cc超、高級車)は、昨年8月まで11ヵ月連続で前年比プラスと堅調に推移していたが、9月以降は前年水準を下回っている。小型車(2000cc以下)は、昨年6月以降15ヵ月連続で前年比マイナスとなっている。

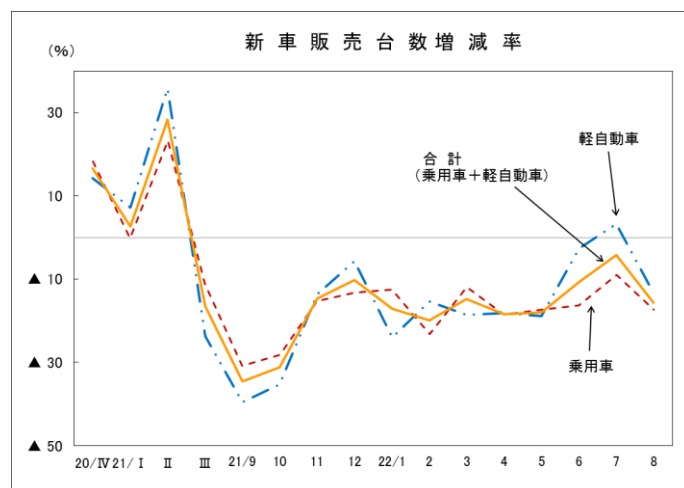
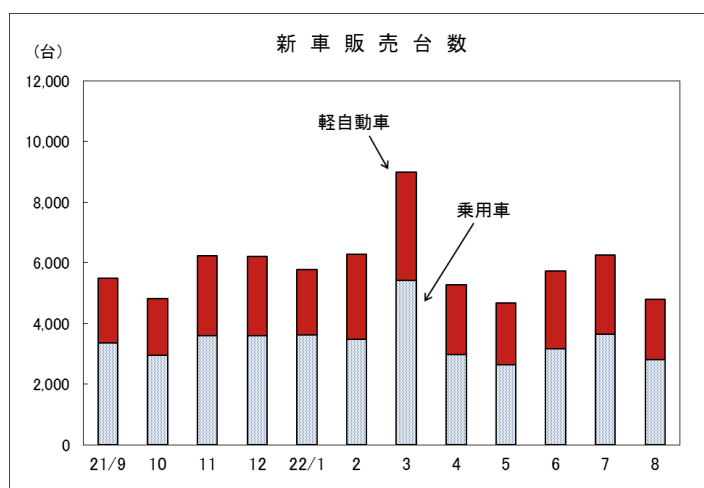
軽自動車については、昨年7月以降6月まで12ヵ月連続で前年割れが続き、7月に前年比プラスに転じたものの、直近8月には再び前年水準を下回った。

新車販売全体(乗用車+軽自動車)でみると、6月；前年比▲10.7%、7月；同▲4.2%、8月；同▲15.7%と、14ヵ月連続の前年割れとなった。新車需要は旺盛だが、半導体不足や部品供給停滞の影響で、新車の安定供給には至っていない。

<自動車販売状況>

(前年同月(期)増減, %)

	21/10～12	22/ 1～3	4～6	22/ 6月	7月	8月
乗用車販売台数	▲ 18.8	▲ 15.5	▲ 17.4	▲ 16.4	▲ 9.0	▲ 17.3
うち 普通車	▲ 21.0	▲ 18.6	▲ 17.9	▲ 20.4	▲ 3.2	▲ 14.8
うち 小型車	▲ 14.9	▲ 10.4	▲ 16.6	▲ 8.3	▲ 17.6	▲ 21.4
軽自動車販売台数	▲ 18.3	▲ 19.0	▲ 13.2	▲ 2.6	3.3	▲ 13.4



(2) 観光動向

～京都市内主要ホテルでは、緩やかに持ち直している。

ただし、外国人客不在の影響は依然として大きい～

観光動向を探る一指標として、**京都市内主要ホテル（16ホテル）の客室稼働率と宿泊者数**をみると、3月以降はワクチン接種の進展や観光キャンペーンの効果もあり人出が増加し、日本人客は回復に向かっている。

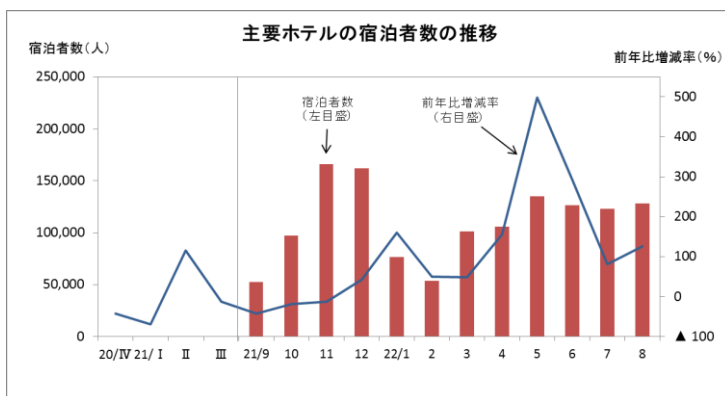
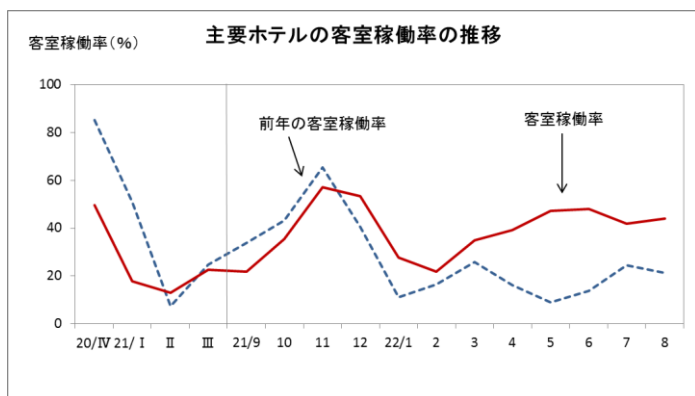
すなわち、**客室稼働率**は、回復傾向にあり6月には5割近くまで改善した。3年ぶりの本格開催となった祇園祭で集客が期待された7月は、新型コロナウイルス感染拡大「第7波」の影響を受け5ヵ月ぶりに前月から減少に転じたが、直近8月はお盆期間を中心に観光需要が高まり再び前月を上回り、4ヵ月連続の40%越えとなった。ただし、水準はコロナ禍前を依然大きく下回っている。

一方、**宿泊者数**については、まん延防止等重点措置解除後、日本人客は着実に回復に向かっている。外国人客については緩やかに増加しているものの、条件付きの出国再開であったため影響は限定的で、直近8月までは極めて少ない状況が続いている。

こうした中、10月11日から全国旅行支援が開始され、観光地は大勢の日本人観光客で賑わいを取り戻しつつある。また同日から、外国人観光客の個人旅行の受け入れ解禁や1日当たりの入国者上限撤廃などの水際対策が緩和され、円安の効果とともに、今後ますます観光需要の本格回復が期待される。

＜京都市内主要ホテル（16ホテル）の客室稼働率と宿泊者数＞（単位；% 及び %ポイント）

	21/10～12	22/ 1～3	4～6	22/ 5月	6月	7月	8月
客室稼働率	48.6	28.2	44.8	47.1	48.1	42.0	44.1
前年比	▲ 1.0	10.3	31.8	38.0	34.4	17.5	22.7
宿泊者数（前年比）	0.8	73.3	282.3	498.5	292.3	81.6	125.1
うち外国人客	39.2	▲ 44.4	680.6	791.2	1,299.2	1,082.6	1,780.5



(3) 住宅投資

～新設住宅着工は横ばい圏内で推移、

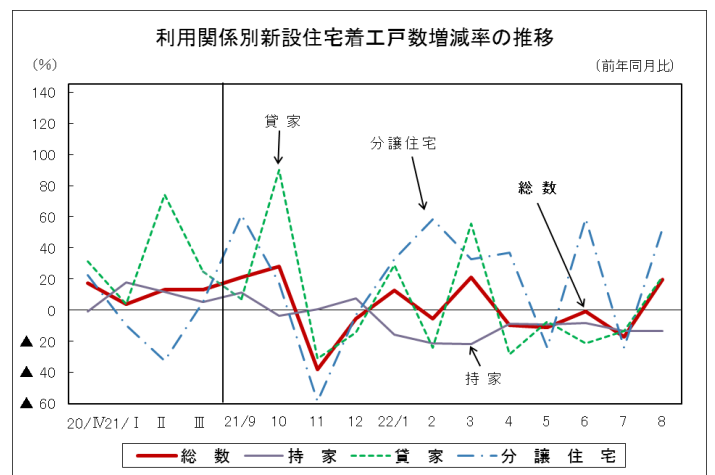
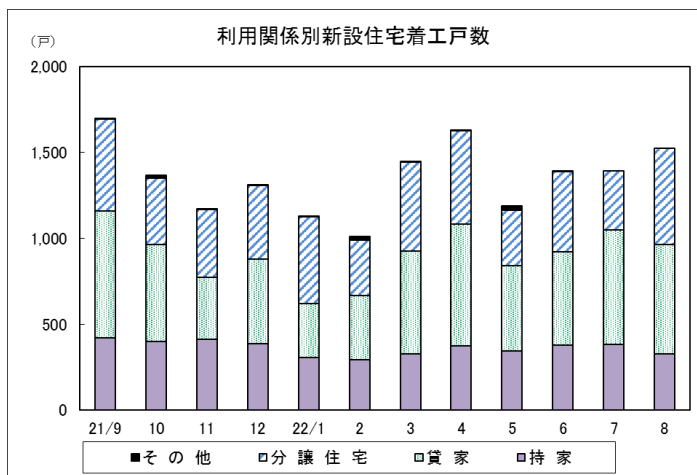
分譲マンション販売は持ち直しの動き持続～

京都府内の新設住宅着工戸数は、資材価格・物流費の高騰も、需要が堅調で横ばい圏内で推移している。

用途別では、持家は、直近8月まで8ヵ月連続で前年を下回り、300戸台とやや弱めの動きとなっている。

貸家は、月により振れ幅があるが、直近7月・8月は600戸台と底堅く推移している。

一方、分譲住宅については、全体的にはこのところ持ち直しの動きがみられる。分譲一戸建は200戸内外の横ばい圏内で推移、分譲マンションは月によるばらつきが大きいものの、富裕層のセカンドハウス需要などを背景に、前年比プラス基調で推移し、直近8月は300戸超の高水準を確保した。

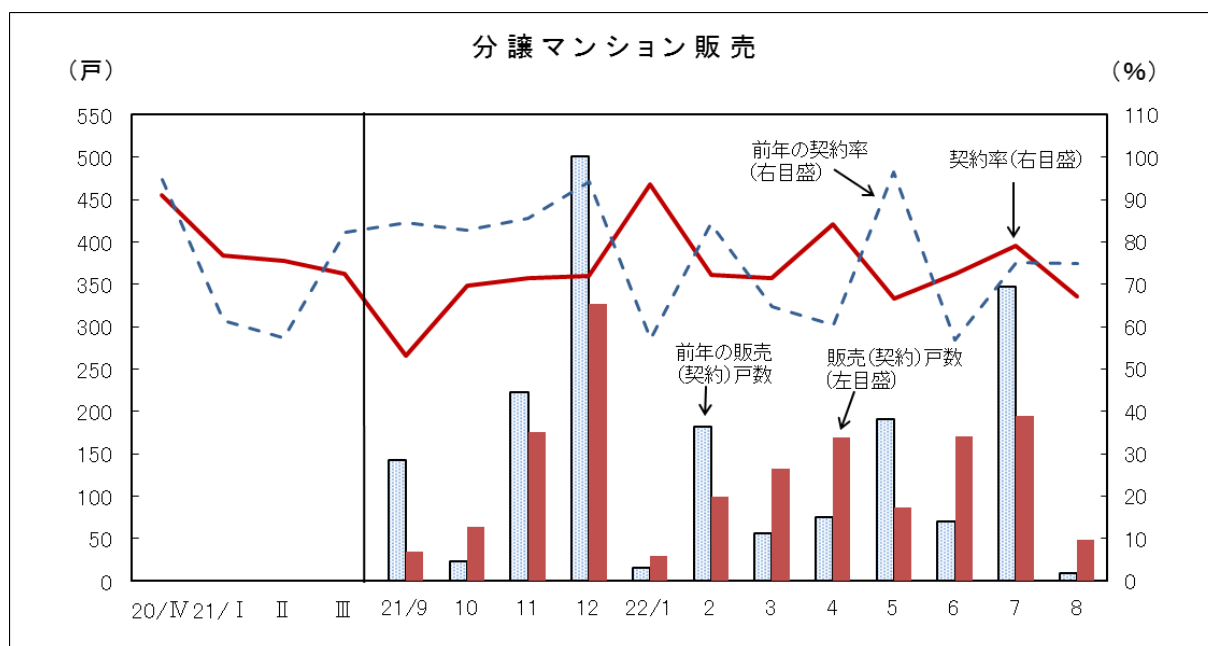


	総数	持家	貸家	分譲住宅	うちマンション
21/10～12	▲ 11.4	1.2	1.6	▲ 29.8	▲ 49.9
22/ 1～3	9.7	▲ 19.6	14.7	38.1	149.5
4～6	▲ 7.3	▲ 8.6	▲ 21.1	19.4	60.8
22/ 6月	▲ 0.6 (1,389 戸)	▲ 8.0 (379 戸)	▲ 21.3 (542 戸)	58.8 (467 戸)	431.8 (234 戸)
7月	▲ 17.2 (1,392 戸)	▲ 13.2 (382 戸)	▲ 13.4 (666 戸)	▲ 24.2 (344 戸)	▲ 38.3 (153 戸)
8月	19.7 (1,522 戸)	▲ 13.3 (326 戸)	21.6 (636 戸)	52.2 (560 戸)	232.7 (356 戸)

分譲マンション販売状況については、持ち直している。

すなわち、販売（契約）戸数の動きをみると、原材料費や工事費、人件費の高騰で分譲価格の上昇が続く中、月によるばらつきはあるものの水準はコロナ禍前を上回り、持ち直している。6月・7月は、単身者に加えてファミリー向けも好調で200戸に迫る水準を確保したが、直近8月は50戸割れの低水準に沈んだ。

契約率については、目安となる70%を超える月がおおむね続いている。



分譲マンション販売状況（京都府）

	初月販売（契約）		契約率	
	戸数	前年比（%）	（%）	前年比（%ポイント）
21/10～12	567	▲ 24.2	71.6	▲ 19.4
22/ 1～3	260	2.0	73.7	▲ 3.2
4～6	425	26.5	75.2	▲ 0.3
22/ 5月	86	▲ 55.0	66.7	▲ 29.8
6月	170	142.9	72.3	15.4
7月	195	▲ 43.8	78.9	3.8
8月	49	444.4	67.1	▲ 7.9

(4) 設備投資、IT投資、研究開発費

「第118回京銀クォーターリー・サーベイ（8月調査）」による京都企業の設備投資、IT投資、研究開発費の実数を中規模企業、小規模企業について集計すると、以下の通りである（大規模企業は集計に含めていない）。

設備投資については、**2021年度の実績見込み**(回答社数191社)は、前年度比▲40.4%と2年連続の減額となった。製造業(同▲31.7%)は2年連続、非製造業(同▲58.8%)は2年ぶりの減額となった。

2022年度計画(回答社数182社)については、前年度比+52.8%と3年ぶりの増額計画となっている。製造業(同+30.4%)は3年ぶり、非製造業(同+111.8%)は2年ぶりの増額計画となっている。

《設備投資の動き》		(前年度比増減率:%)		
		2020年度実績	2021年度実績見込み	2022年度計画
全産業 (191社)	▲4.1	▲40.4	+52.8	182社
製造業 (106社)	▲16.0	▲31.7	+30.4	98社
非製造業 (85社)	+34.4	▲58.8	+111.8	84社
中規模企業 (55社)	▲0.6	▲45.7	+58.6	51社
小規模企業 (136社)	▲10.9	▲28.2	+43.9	131社
(参考)				
(大規模企業) (11社)	+17.3	+41.4	+54.9	10社

IT投資については、**2021年度の実績見込み**(回答社数163社)は、前年度比▲6.8%の減額となった。非製造業(同+70.2%)で増額となった一方、製造業(同▲23.5%)は減額となった。

2022年度計画(回答社数163社)については、前年度比+7.2%と増額を計画している。製造業(同+89.4%)は増額計画、非製造業(▲50.3%)は減額計画となっている。

《IT投資の動き》		(前年度比増減率:%)		
		2020年度実績	2021年度実績見込み	2022年度計画
全産業 (163社)	▲19.0	▲6.8	+7.2	163社
製造業 (84社)	▲24.0	▲23.5	+89.4	83社
非製造業 (79社)	+9.0	+70.2	▲50.3	80社
中規模企業 (47社)	▲23.2	▲9.3	+82.0	44社
小規模企業 (116社)	▲9.5	▲0.8	▲47.4	119社
(参考)				
(大規模企業) (8社)	+45.3	+1.1	+113.0	8社

研究開発費については、**2021年度の実績見込み**(回答社数161社)は、前年度比+1.2%で増額となった。製造業(同+1.0%)、非製造業(同+27.3%)ともに増額となった。

2022年度計画(回答社数158社)については、前年度比+14.9%と増額を計画している。製造業(同+15.2%)、非製造業(同+7.6%)ともに増額計画となっている。

《研究開発費の動き》		(前年度比増減率:%)		
		2020年度実績	2021年度実績見込み	2022年度計画
全産業 (161社)	+2.5	+1.2	+14.9	158社
製造業 (85社)	+2.5	+1.0	+15.2	82社
非製造業 (76社)	▲3.7	+27.3	+7.6	76社
中規模企業 (47社)	+6.8	+2.4	+14.3	44社
小規模企業 (114社)	▲5.5	▲9.0	+19.1	114社
(参考)				
(大規模企業) (9社)	+3.0	+29.2	▲1.2	8社

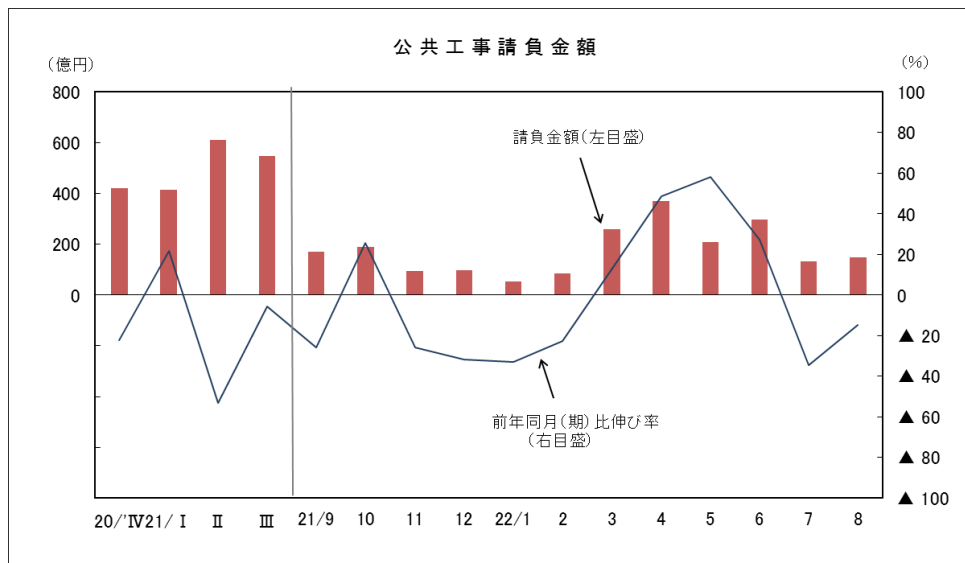
(5) 公共投資

～このところ堅調に推移している～

公共工事請負額は、新名神高速道路の整備に関する工事等が進み、このところは堅調に推移している。

すなわち、3月以降4ヵ月連続で200億円を超え、直近7月・8月は100億円台と減速したものの、基調としては高水準で底堅く推移している。

なお、発注者別の動向（22/4月～22/8月までの5ヵ月間）で見ると、国、京都府からの請負額は前年を下回ったものの、独立行政法人、京都市、その他市町村からの請負額は前年を上回り、全体では前年同期比+16.6%増となっている。



<公共工事請負額（京都府）>

	21/10～12	22/1～3	4～6	22/5月	6月	7月	8月
請負額(億円)	382	394	871	207	295	133	146
前年同期比(%)	▲ 9.0	▲ 5.1	42.5	58.2	27.0	▲ 34.7	▲ 14.9

<発注者別工事請負額の対前年(同期)比増減>

(%)

	国	独立行政法人	京都府	京都市	その他市町村	合計
20年度 (20/4～21/3)	0.3	240.4	▲ 13.1	9.1	1.0	29.4
21年度 (21/4～22/3)	▲ 1.9	▲ 69.1	▲ 7.2	▲ 8.0	▲ 15.8	▲ 28.9
22年度 (22/4～22/8)	▲ 26.1	190.9	▲ 27.1	10.3	17.4	16.6

直近3ヵ月の大型請負額

22/6 新名神高速道路美濃山中工事	72億 6,800万円
22/6 新名神高速道路宇治田原第一高架橋（鋼上部工）工事	14億 500万円
22/6 （総合評価）京都市立西院小学校整備工事	12億 3,800万円
22/6 長岡京市新庁舎等建設工事	34億 6,000万円
22/7 新名神高速道路城陽第二高架橋西（PC上部工）工事	13億 2,200万円
22/8 京都縦貫自動車道宮津天橋立IC他4箇所ETC設備更新工事	11億 5,100万円

(出典：西日本建設業保証 京都支店より当行加工)

2. その他の動向

(1) 雇用・所得情勢

～有効求人倍率は1倍台で緩やかに上昇、所得環境は改善基調が続く～

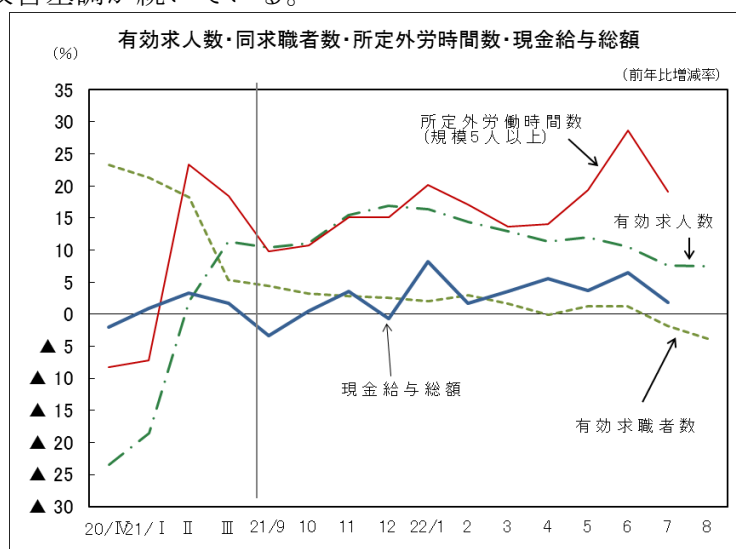
最近の雇用関連指標から京都の雇用・所得情勢をみると、新型コロナウイルス感染症の影響が和らぐもとの、観光関連を中心に求人数が増加している。ただ、求職者数は減少に転じているものの、依然として高水準にある。所定外労働時間と現金給与総額は安定的に前年比プラスを確保し、所得環境は改善基調が続いている。

すなわち、**有効求人**数は、昨年5月以降16ヵ月連続で前年を上回り、幾分鈍化も堅調に推移している。一方、**有効求職者**数は、直近7月・8月は前年を下回っているが、依然として高水準にある。この結果、**有効求人倍率(季調値)**は、18ヵ月連続1倍台でこのところは緩やかに上昇している。

なお、**現金給与総額(事業所規模5人以上)**については昨年1月以降、持ち直しが持続している。

一方、**所定外労働時間数(同5人以上)**は、昨年4月以降16ヵ月連続で前年を上回り、おおむね2桁増の高水準が続いている。

以上のように、雇用・所得情勢は政策の下支えもあって改善が進んでいるものの、求職者数の水準は依然高く、先行きへの懸念は残っている。



<雇用関連指標の推移(京都府)>

(求人倍率以外は前年同期(月)比増減率=%)

	新規求人倍率	有効求人倍率	有効求人	有効求職者	現金給与総額	所定外労働時間数
21/10~12	2.25	1.08	14.4	2.9	1.1	13.6
22/ 1~3	2.22	1.12	14.5	2.2	4.5	17.0
4~6	2.35	1.18	11.2	0.8	5.2	20.7
22/ 5月	2.29	1.17	12.0	1.3	3.7	19.4
6月	2.46	1.20	10.5	1.3	6.5	28.7
7月	2.46	1.21	7.6	▲ 1.8	1.8	19.1
8月	2.55	1.23	7.5	▲ 3.8

(2) 企業倒産

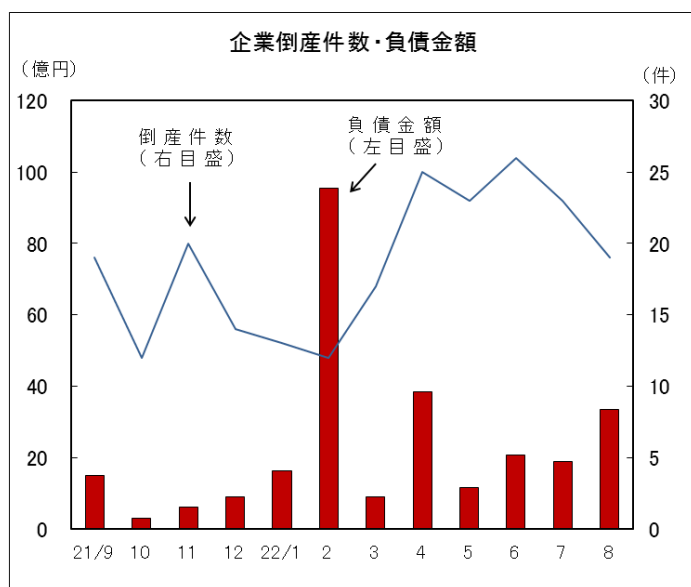
～件数・負債金額ともに、増加傾向にある～

京都府内の企業倒産（負債総額 1 千万円以上）は、件数・金額ともに幾分増加傾向にある。

すなわち、倒産件数は、昨年 1 月以降 15 ヶ月連続 20 件以下にとどまり落ち着いた状態にあったが、4 月以降は直近 8 月を除き 20 件を超えている。一方、負債額については、基調としては小口傾向が続いているが、今年に入り負債規模の大きい倒産（1 月：15 億円、2 月：79 億円、4 月：27 億円、7 月：11 億円、8 月：21 億円）の発生が続いている。

業種別では、2022 年（1～8 月）の累計では、小売業や飲食・サービス業が 79 件と、全体（158 件）の 5 割（50.0%）を占め、次いで建設業 34 件（21.5%）、製造業 18 件（11.4%）、卸売業 11 件（7.0%）となっている。

これまで、政府の対策や金融支援などが多くの企業の経営を下支えし、倒産抑制に効果を発揮してきたが、その効果は薄れつつある。資材不足、資源・エネルギー価格の高騰が続く中、急激な円安進行によるコスト上昇や実質無利子無担保融資（ゼロ・ゼロ融資）返済の本格化等により、企業倒産の増勢傾向がさらに強くなるのか、今後の動向が注視される。



<企業倒産の推移>

	件 数		負 債 額		
		前年同期(月)比%	大型倒産 (うち和装)	(億円)	前年同期(月)比%
21/ 7～ 9	56	▲ 22.2	0 (0)	33	28.7
10～12	46	▲ 37.0	0 (0)	18	▲ 72.1
22/ 1～3	42	▲ 19.2	2 (0)	121	115.2
4～6	74	60.9	1 (0)	71	75.3
22/ 6 月	26	44.4	0 (0)	21	18.5
7 月	23	27.8	1 (0)	19	148.2
8 月	19	+0.0	1 (0)	33	222.3

Ⅲ. 産業動向

1. 企業の生産活動等

～業種によるばらつきがあるが、全体としては持ち直しに一服感がみられる～

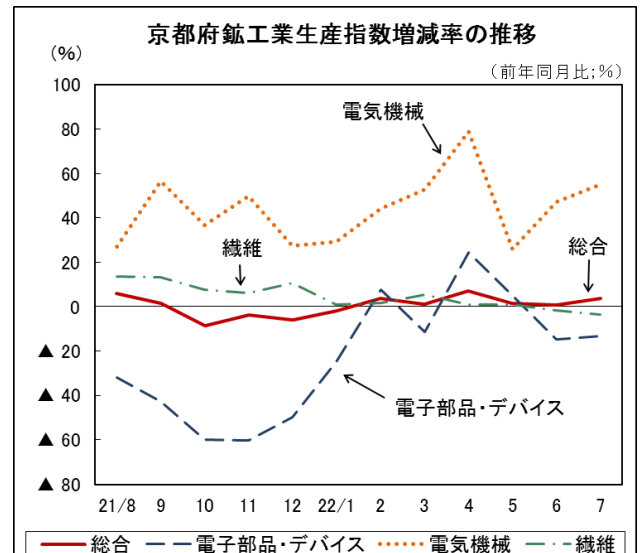
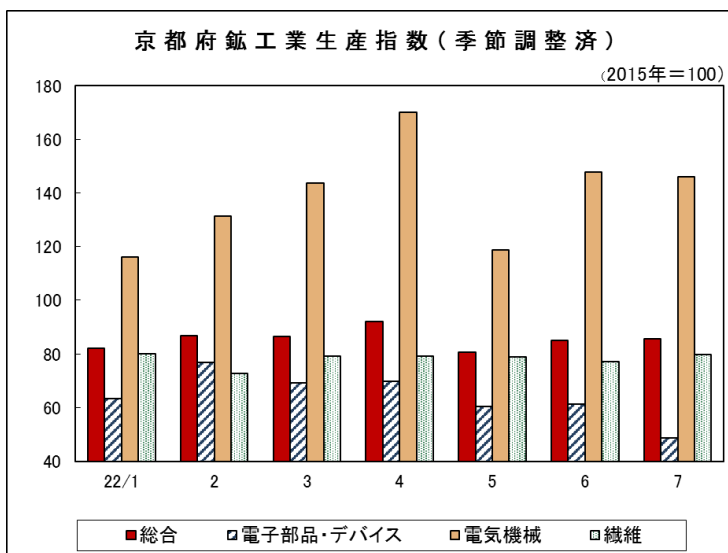
京都府の「鉱工業生産指数」の動きをみると、総合指数（季節調整値 2015=100）は、6ヵ月連続前年比プラスとなったが、業種によりばらつきがあり、原材料価格の高騰や供給制約の長期化などの影響を受け、全体としてはこのところ持ち直し基調は一服している。

＜京都府鉱工業生産指数の前年比伸び率＞ (%)

	21/10～12	22/ 1～3	4～6	22/ 4月	5月	6月	7月
総合	(80.7) ▲ 6.2	(85.1) 1.1	(85.9) 3.0	(92.2) 6.9	(80.5) 1.5	(85.1) 0.6	(85.5) 3.7
うち生産用機械工業	▲ 5.2	13.7	4.1	26.9	▲ 16.3	7.6	6.1
うち業務用機械工業	▲ 1.0	▲ 5.5	3.5	5.6	▲ 1.7	5.8	▲ 1.1
うち電子部品・デバイス	▲ 57.2	▲ 11.5	3.9	24.5	4.9	▲ 14.7	▲ 13.4
うち電気機械工業	38.0	42.4	51.5	79.0	25.8	47.3	55.0
うち繊維工業	8.1	2.7	0.0	1.1	0.9	▲ 1.9	▲ 3.6

※総合の上段（）内は季節調整済指数（2015年=100）

- ・ 機械工業では、電子部品・デバイスが、2月に8ヵ月ぶりに前年を上回り70内外まで持ち直していたが、直近7月には50を下回り回復は足踏みしている。生産用機械は、1月以降前年比プラス基調で推移するも、70内外で弱めの動きとなっている。業務用機械については、回復の勢いは一服するも6ヵ月連続100超で底堅く推移している。電気機械は、前年比大幅な2桁増ペースと回復が顕著で、直近7月は146.1と高水準で推移している。
- ・ 機械工業以外では、食料品・たばこ（7月；75.6）は一進一退で推移するものの、プラスチック製品（同106.8）や化学（同123.5）は堅調に推移している。
- ・ 一方、繊維工業は、6月に15ヵ月ぶりに前年比マイナスとなり、依然として低水準で推移している。



(1) 機械等関連業界

機械関連大手主要メーカーの生産活動を概観すれば、————

日本銀行京都支店によれば、まず、「電子部品・デバイスは、自動車向けやデータセンター向けが堅調に推移している一方、スマートフォン向けやパソコン向けが弱めの動きとなっているため、全体としては高水準ながら足踏み状態となっている」としている。

一方、汎用・生産用・業務用機械では「緩やかに増加している」とし、全体的に「基調としては緩やかに増加しているものの、一部に弱い動きがみられている」としている。

(以上、日本銀行京都支店 2022 年 9 月 9 日発表「管内金融経済概況」より)

(2) 和装繊維業界

和装繊維関連業界は、減産調整が続く中、一進一退で推移しているが、依然として低調な動きが続いている。

丹後産地(ちりめん)は、コロナの影響で大幅に落ち込んだ反動増により前年比プラス基調で推移しているが、直近 8 月はコロナ禍前の 2019 年比 3 割減と引き続き厳しい状態が続いている。

一方、西陣産地(帯地)は、出荷数量ベースで昨年 4 月から 10 ヶ月連続で前年を上回っていたが、2 月以降は再び前年比マイナス基調に転じた。出荷金額ベースでは昨年 10 月以降前年比マイナス基調で推移、直近 7 月は前年を大幅に上回ったが、低水準で推移している。

<和装繊維関連・各生産量・出荷高・売上高> (前年同月(期)比増減；%)

	丹後産地 ちりめん生産量	西陣帯地	
		出荷数量	出荷金額
21/ 10~12	29.3	12.7	▲ 4.7
22/ 1~3	6.8	1.2	▲ 7.6
4~6	4.5	▲ 5.2	1.0
22/ 5月	▲ 3.3	▲ 10.5	9.5
6月	10.9	▲ 9.6	▲ 6.0
7月	▲ 0.9	▲ 8.7	17.8
8月	18.9

2. 京都の企業経営者の景況感

全産業D Iは、4ポイントの改善で、8四半期連続でマイナス幅を縮小。
製造業は8四半期連続の改善、非製造業は2四半期連続の改善となり、
京都経済全体としては着実に回復が進んでいる。

当行が四半期ごとに実施している京都の企業経営者の景況判断調査(京銀クォーターリー・サーベイ '22年8月調査)の結果をみると、以下の通りである。

- 業況判断D I値は、前回5月調査(▲22)から4ポイント改善の▲18となった。16四半期連続のマイナス(「悪い」超)水準となったが、足元では8四半期連続で改善している。製造業が2ポイントの改善(8四半期連続改善)、非製造業では5ポイントの改善(2四半期連続改善)となった。
- 業種別にみると、製造業(▲19→▲17)は2ポイントの改善で、8四半期連続の改善となった。個別業種をみると、輸送機械(▲40→▲71)、和装繊維(▲38→▲57)などがマイナス幅を拡大、化学(+10→▲9)がマイナス水準に転じた。一方、食料品(▲52→▲36)はマイナス幅を縮小、木材・木製品(▲33→±0)はマイナス水準から中立水準に持ち直し、その他製造(▲54→+20)はプラス水準へ持ち直した。機械業種(▲6→▲13)は、一時的な調整局面入りで、2四半期連続で後退した。一般機械(▲4→▲3)でマイナス幅を縮小した一方、電気機械(+5→±0)はプラス水準から中立水準に転じ、輸送機械(▲40→▲71)、精密機械(▲14→▲25)でマイナス幅が拡大した。
非製造業(▲24→▲19)は5ポイントの改善で、2四半期連続で改善となった。個別業種をみると、食料品卸(▲14→▲50)でマイナス幅を拡大した一方、その他繊維卸(▲44→±0)でマイナス水準から中立水準に持ち直し、機械器具卸(+10→+44)でプラス幅を拡大した。
- 項目別D Iでは、受注・需要(▲21→▲17)の改善に伴って、操業度(製造業のみ▲12→▲7)は改善している。仕入価格(+77→+79)は高水準で高止まりする中、販売価格(+27→+29)は引き続き上昇し、価格転嫁は着実に進行しており、収益判断(▲25→▲24)も緩やかに改善している。
雇用(▲24→▲26)では、全体では8四半期連続マイナス(「不足」超)水準となり、製造業(▲22→▲23)、非製造業(▲26→▲29)と揃ってマイナス幅が拡大し人手不足感は慢性化している。
金融機関借入(▲7→▲5)はマイナス(「減少」超)水準が続き、資金繰り(+10→+9)は8四半期連続プラス(「余裕」超)水準で落ち着いている。
- 先行き(3か月後)については、全産業ベースで▲16で2ポイントの改善を予想している。

◎業況判断D I(「良い」と答えた企業の割合－「悪い」と答えた企業の割合)

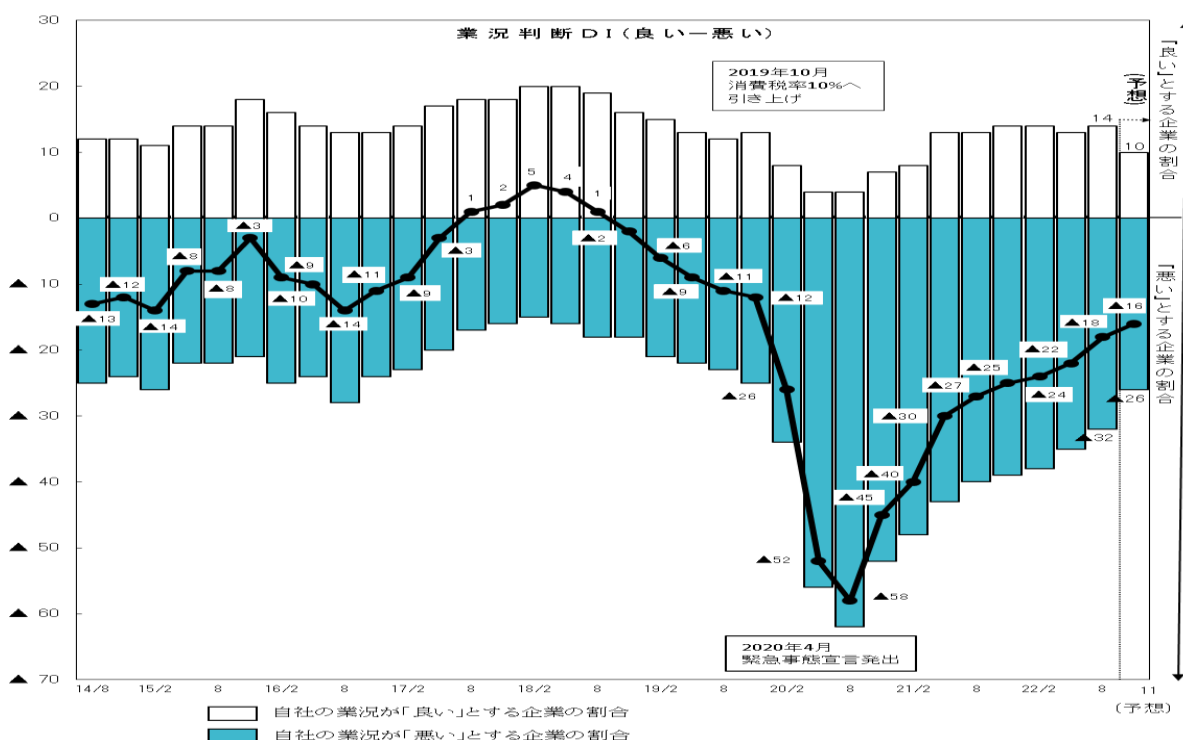
	(社数)	2021年		2022年		
		11月	2月	5月	8月 (前回予想)	11月(予想)
全産業	381	▲25	▲24	▲22	▲18 (▲21)	▲16
製造業	196	▲23	▲20	▲19	▲17 (▲17)	▲13
非製造業	185	▲27	▲28	▲24	▲19 (▲24)	▲18
大規模企業	14	▲9	8	0	▲29 (0)	▲7
中規模企業	86	▲21	▲21	▲15	▲10 (▲15)	▲14
小規模企業	281	▲27	▲27	▲25	▲20 (▲23)	▲16

- 懸念された第7波の影響は今のところ限定的で、全体としては引き続き製造業・非製造業ともに緩やかな改善の持続が確認された。このところのエネルギー・資源を含めた資材・原材料等の価格高騰によって、企業の仕入価格は高水準で高止まりしているが、一方で、販売価格への転嫁も段階的にではあるが着実に進んでいるほか、底堅い受注・需要が下支えとなっている。

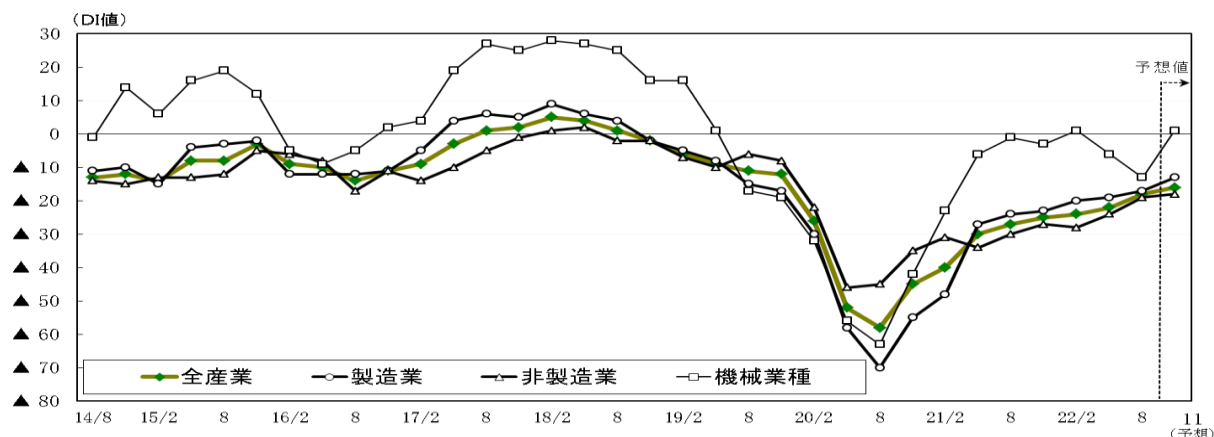
感染症による景気の下押し圧力が和らぐ中で、今後経済活動が正常化に向けて進展していくことが期待されるが、一方で物価全般の上昇が企業業績あるいは家計の消費行動にどういった影響を及ぼすのか、金融政策の動向とあわせて引き続き注視される。

京都企業の業況判断DI推移 (「良い」企業の割合 — 「悪い」企業の割合)

「第118回京銀クォーター・サーベイ (8月調査結果)」より



業況判断DIの推移 (業種別)



3. 京都企業における売上高、および経常利益の推移（実数調査結果）

「第118回京銀クォーターリー・サーベイ（8月調査）」による京都企業の売上高、経常利益の実数の中規模企業、小規模企業について集計すると、以下の通りである。（大規模企業は集計に含めていない。）

まず、売上高については、2021年度の実績見込み（回答社数257社）は、前年度比+7.1%と2年ぶりの増収となった。製造業（同+5.5%）は3年ぶり、非製造業（同+8.1%）は2年ぶりの増収となった。

2022年度計画（回答社数238社）については、前年度比+7.4%と2年連続の増収を計画している。製造業（同+9.7%）、非製造業（同+6.0%）ともに2年連続の増収計画となっている。

一方、経常利益では、2021年度の実績見込み（回答社数242社）は、前年度比+29.7%と2年連続の増益となった。製造業（同+28.7%）は2年連続、非製造業（同+31.2%）は2年ぶりの増益となった。

2022年度計画（回答社数226社）については、前年度比+10.7%と3年連続の増益を計画している。製造業（同+22.5%）は3年連続の増収計画、非製造業（同▲2.8%）は2年ぶりの減益計画となっている。

《売上高の動き》		(前年度比増減率:%)		
		2020年度実績	2021年度 実績見込み	2022年度計画
全	産 業 (257 社)	▲ 3.2	+7.1	+7.4 238 社
	製 造 業 (133 社)	▲ 1.4	+5.5	+9.7 127 社
	非 製 造 業 (124 社)	▲ 4.4	+8.1	+6.0 111 社
	中 規 模 企 業 (70 社)	▲ 3.7	+9.0	+8.5 61 社
	小 規 模 企 業 (187 社)	▲ 2.0	+2.4	+4.6 177 社
(参考)				
	(大規模企業) (13 社)	+2.1	+14.4	+10.4 12 社

《経常利益の動き》		(前年度比増減率:%)		
		2020年度実績	2021年度 実績見込み	2022年度計画
全	産 業 (242 社)	+3.9	+29.7	+10.7 226 社
	製 造 業 (128 社)	+9.2	+28.7	+22.5 122 社
	非 製 造 業 (114 社)	▲ 4.5	+31.2	▲ 2.8 104 社
	中 規 模 企 業 (65 社)	+8.0	+31.4	+10.2 59 社
	小 規 模 企 業 (177 社)	▲ 3.6	+25.2	+12.0 167 社
(参考)				
	(大規模企業) (13 社)	+19.2	+75.5	▲ 14.5 12 社

IV. 京都の主要経済指標

項目 年 期 月	個 人 消 費 関 連							
	百貨店売上高 (京都市内4百貨店)		スーパー売上高 (京都府内73か店)		コンビニエンスストア 売上高(府内1,055店)		家電大型専門店売上高 (京都府内54か店)	
	(百万円)	前年比 %	(百万円)	前年比 %	(百万円)	前年比 %	(百万円)	前年比 %
2012	241,683	▲ 0.3	259,705	▲ 2.4	…	…	…	…
13	241,491	▲ 0.1	258,693	▲ 1.5	…	…	…	…
14	243,390	0.8	263,602	0.8	…	…	98,742	…
15	237,270	1.1	265,217	▲ 1.9	…	…	95,162	▲ 3.6
16	232,279	▲ 2.1	257,809	▲ 0.6	208,489	…	90,816	▲ 4.6
17	238,591	2.7	252,679	▲ 0.0	213,264	2.3	93,935	3.4
18	237,990	▲ 0.3	249,038	▲ 0.9	218,364	2.4	94,609	0.7
19	242,265	1.8	242,774	▲ 1.5	224,602	2.9	95,935	1.4
20	175,620	▲ 27.5	247,248	▲ 1.8	208,320	▲ 7.2	93,983	▲ 2.0
21	186,651	6.3	248,042	▲ 1.2	211,605	1.7	95,547	1.7
21/1～3	44,643	▲ 8.7	61,010	▲ 2.4	48,803	▲ 6.0	24,100	8.5
4～6	37,260	48.9	60,885	▲ 0.7	50,966	5.4	22,269	1.8
7～9	42,970	▲ 3.1	62,204	▲ 0.3	54,072	2.3	24,370	▲ 3.7
10～12	61,778	7.7	63,942	▲ 1.3	57,764	5.0	24,808	0.9
22/1～3	47,779	7.0	61,844	0.5	51,264	5.1	25,467	5.7
4～6	50,908	36.6	61,966	1.5	54,807	7.5	22,409	0.6
21/9	13,532	▲ 8.1	19,977	▲ 0.7	17,644	0.9	7,459	2.5
10	16,668	0.5	20,347	0.4	17,713	▲ 3.1	7,147	9.6
11	19,798	11.1	20,480	▲ 1.0	17,615	▲ 4.1	7,513	▲ 1.0
12	25,312	10.4	23,115	▲ 2.8	22,436	22.3	10,148	▲ 3.0
22/1	16,150	18.6	21,944	▲ 0.6	17,833	9.5	8,574	2.9
2	13,419	1.5	19,472	0.8	15,431	2.0	7,179	5.4
3	18,210	2.3	20,428	1.2	18,000	3.7	9,714	8.5
4	15,942	24.6	20,707	0.4	18,462	8.9	7,267	2.5
5	17,279	93.0	20,703	2.8	18,183	7.5	7,297	3.3
6	17,687	14.0	20,556	1.5	18,162	6.2	7,845	▲ 3.3
7	18,605	8.3	20,923	0.5	19,381	4.8	8,563	▲ 10.1
8	15,147	23.6	21,294	▲ 0.5	19,002	6.0	7,467	1.1

(注)百貨店、及びスーパー売上高の前年比増減率は既存店ベース(金額は全店ベース)。
 2010年9月以降は5百貨店7店舗、2014年10月以降は4百貨店6店舗。
 2014年8月以降は経済産業省発表値。2019年4月以降は4百貨店5店舗。
 コンビニエンスストア売上高、家電大型専門店売上高は金額、前年比増減率ともに全店ベース。

項目 年 期 月	個人消費関連					新設住宅 着工戸数		公共工事 請負額	
	乗用車(除く軽) 販売台数		観光関連(京都市内16ホテル)			戸数(戸)	前年比%	(億 円)	前年比%
	(台)	前年比%	客室稼働率		宿泊者数				
			(%)	前年比 %ポイント		前年比%			
2012	55,050	21.1	83.6	2.8	4.4	15,408	5.0	1,934	16.8
13	52,713	▲ 4.2	85.1	1.5	3.2	18,812	22.1	2,132	10.2
14	53,103	0.7	86.3	1.2	3.9	17,600	▲ 6.4	2,269	6.4
15	51,824	▲ 2.4	87.2	0.9	3.7	17,644	0.3	1,848	▲ 18.6
16	52,674	1.6	87.1	▲ 0.1	1.3	17,017	▲ 3.6	2,075	12.3
17	55,518	5.4	88.3	1.2	7.1	14,790	▲ 13.1	1,766	▲ 14.9
18	55,083	▲ 0.8	86.2	▲ 2.1	▲ 1.6	14,704	▲ 0.6	1,991	12.7
19	54,156	▲ 1.7	85.4	▲ 0.8	▲ 6.6	15,600	6.1	2,124	6.7
20	47,939	▲ 11.5	34.4	▲ 51.1	▲ 62.5	15,592	▲ 0.1	2,645	24.5
21	46,214	▲ 3.6	26.0	▲ 8.4	▲ 24.7	16,286	4.5	1,955	▲ 26.1
21/1~3	14,792	▲ 0.2	17.9	▲ 33.0	▲ 69.3	3,266	3.6	415	21.7
4~6	10,585	23.3	13.0	5.5	115.5	4,533	13.4	611	▲ 53.2
7~9	10,718	▲ 11.1	22.6	▲ 2.2	▲ 13.1	4,646	13.1	546	▲ 5.7
10~12	10,119	▲ 18.8	48.6	▲ 1.0	0.8	3,841	▲ 11.4	382	▲ 9.0
22/1~3	12,492	▲ 15.5	28.2	10.3	73.3	3,582	9.7	394	▲ 5.1
4~6	8,743	▲ 17.4	44.8	31.8	282.3	4,203	▲ 7.3	871	42.5
21/9	3,338	▲ 30.9	21.8	▲ 12.1	▲ 42.3	1,694	21.3	170	▲ 25.9
10	2,953	▲ 28.2	35.5	▲ 7.6	▲ 18.2	1,366	28.1	189	25.6
11	3,581	▲ 15.3	57.2	▲ 8.3	▲ 12.0	1,167	▲ 38.2	95	▲ 25.9
12	3,585	▲ 13.2	53.3	12.7	42.0	1,308	▲ 5.4	97	▲ 31.6
22/1	3,623	▲ 12.5	27.7	16.6	160.4	1,127	12.6	52	▲ 32.8
2	3,466	▲ 23.2	21.9	5.3	49.3	1,009	▲ 5.6	85	▲ 22.5
3	5,403	▲ 12.0	34.8	8.9	48.5	1,446	20.9	257	12.6
4	2,972	▲ 18.6	39.2	22.9	156.2	1,625	▲ 9.6	369	48.7
5	2,624	▲ 17.3	47.1	38.0	498.5	1,189	▲ 11.1	207	58.2
6	3,147	▲ 16.4	48.1	34.4	292.3	1,389	▲ 0.6	295	27.0
7	3,626	▲ 9.0	42.0	17.5	81.6	1,392	▲ 17.2	133	▲ 34.7
8	2,809	▲ 17.3	44.1	22.7	125.1	1,522	19.7	146	▲ 14.9

(注)ホテル稼働率・宿泊者数は、2011年1月以降は14ホテルベース。
2013年1月以降は13ホテルベース。2013年5月以降は14ホテルベース。2014年4月以降は15ホテルベース。
2015年1月以降は14ホテルベース。2016年2月以降は13ホテルベース(1ホテル改装のため休業)。
2016年9月以降は14ホテルベース。2021年5月以降は16ホテルベース。

項目 年 期 月	雇 用 関 連		企 業 倒 産			鉱 工 業 生 産 指 数 (季 節 調 整 済)			
	有 効 求 人 倍 率	現 金 給 与 総 額	件 数 (件)	負 債 額		総 合		(電 気 機 械)	(電 子 部 品・ デ バ イ ス)
				(億 円)	前 年 比 %	2015 年 =100	前 年 比 %	前 年 比 %	
	(倍)	前 年 比 %							
2012	0.68	…	366	442	▲ 22.3	98.6	2.1	▲ 0.8	30.2
13	0.81	…	376	531	20.0	91.4	▲ 8.0	30.4	▲ 49.2
14	0.94	…	306	494	▲ 6.8	98.1	7.3	8.8	22.3
15	1.06	…	230	279	▲ 43.5	100.1	2.0	▲ 22.7	22.4
16	1.20	…	227	417	49.1	98.4	▲ 1.5	▲ 10.7	▲ 25.6
17	1.35	…	240	167	▲ 59.8	96.4	▲ 2.2	9.0	▲ 9.0
18	1.53	…	271	223	33.0	98.0	1.7	▲ 6.6	6.4
19	1.59	…	240	148	▲ 33.3	90.6	▲ 7.7	▲ 6.1	▲ 6.5
20	1.19	…	253	156	4.9	79.9	▲ 11.5	▲ 0.5	19.9
21	1.07	…	200	147	▲ 5.4	82.2	2.8	22.8	▲ 27.4
21/1～3	0.98	0.9	52	56	122.6	84.5	0.0	12.1	9.8
4～6	1.09	3.2	46	40	1.0	83.5	12.3	10.5	1.5
7～9	1.11	1.8	56	33	28.7	80.1	7.3	29.0	▲ 29.4
10～12	1.08	1.1	46	18	▲ 72.1	80.7	▲ 6.2	38.0	▲ 57.2
22/1～3	1.12	4.5	42	121	115.2	85.1	1.1	42.4	▲ 11.5
4～6	1.18	5.2	74	71	75.3	85.9	3.0	51.5	3.9
21/9	1.08	▲ 3.4	19	15	61.1	77.9	1.5	56.4	▲ 42.8
10	1.07	0.5	12	3	▲ 58.9	79.9	▲ 8.7	36.8	▲ 59.7
11	1.09	3.6	20	6	▲ 85.8	81.9	▲ 3.8	49.7	▲ 60.4
12	1.08	▲ 0.7	14	9	▲ 32.3	80.3	▲ 6.2	27.4	▲ 49.8
22/1	1.12	8.2	13	16	0.1	82.2	▲ 1.8	29.3	▲ 25.0
2	1.11	1.7	12	96	553.5	86.7	3.8	44.2	7.6
3	1.12	3.5	17	9	▲ 64.5	86.4	1.2	52.9	▲ 11.4
4	1.16	5.5	25	38	486.0	92.2	6.9	79.0	24.5
5	1.17	3.7	23	12	▲ 29.2	80.5	1.5	25.8	4.9
6	1.20	6.5	26	21	18.5	85.1	0.6	47.3	▲ 14.7
7	1.21	1.8	23	19	148.2	85.5	3.7	55.0	▲ 13.4
8	1.23	…	19	33	222.3	…	…	…	…

(注) 現金給与総額は事業所規模5人以上ベース。
(注) 鉱工業生産指数は2012年までは2010年基準。

項目 年月	丹後白生地 生産高		西陣帯地出荷数量・金額			
	<数量ベース>		<数量ベース>		<金額ベース>	
	(千反)	前年比%	(千本)	前年比%	(百万円)	前年比%
2012	452	▲ 5.1	646	▲ 7.1	15,812	▲ 7.0
13	433	▲ 4.0	636	▲ 1.4	16,264	2.9
14	400	▲ 7.6	601	▲ 5.6	15,922	▲ 2.1
15	351	▲ 12.2	526	▲ 12.4	14,013	▲ 12.0
16	310	▲ 11.7	488	▲ 7.3	13,254	▲ 5.4
17	294	▲ 5.1	478	▲ 2.2	13,128	▲ 1.0
18	282	▲ 4.2	427	▲ 10.6	12,230	▲ 6.8
19	253	▲ 10.2	380	▲ 11.0	11,108	▲ 9.2
20	154	▲ 39.1	260	▲ 31.5	8,100	▲ 27.1
21	154	▲ 0.5	304	16.6	8,266	2.1
21/1~3	33	▲ 39.5	68	▲ 14.4	2,061	▲ 12.3
4~6	39	▲ 3.3	79	50.2	2,101	42.9
7~9	38	48.9	73	32.3	1,824	▲ 4.7
10~12	43	29.3	82	12.7	2,256	▲ 4.7
22/1~3	36	6.8	69	1.2	1,913	▲ 7.6
4~6	41	4.5	75	▲ 5.2	2,123	1.0
21/9	14	35.3	24	11.8	634	8.3
10	15	45.5	26	7.9	724	▲ 8.0
11	14	17.7	27	8.6	706	▲ 3.3
12	14	26.2	29	20.9	826	▲ 3.2
22/1	10	4.7	22	12.2	591	▲ 5.3
2	13	7.9	21	▲ 1.6	598	▲ 0.8
3	12	7.4	25	▲ 6.2	717	▲ 15.0
4	15	4.8	27	1.3	743	0.2
5	11	▲ 3.3	22	▲ 10.5	645	9.5
6	15	10.9	26	▲ 9.6	735	▲ 6.0
7	15	▲ 0.9	22	▲ 8.7	617	17.8
8	12	18.9